

令和6年度

行田市水道事業会計予算書

目 次

※令和6年度 行田市水道事業会計予算	1頁
※予算に関する説明書	3頁
・ 令和6年度 行田市水道事業会計予算実施計画	3頁
・ 給与費明細書	5頁
・ 令和6年度 行田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(当年度分) ..	12頁
・ 継続費に関する調書・債務負担行為に関する調書	13頁
・ 令和6年度 行田市水道事業会計予定貸借対照表(当年度分)	15頁
・ 令和5年度 行田市水道事業会計予定損益計算書(前年度分)	20頁
・ 令和5年度 行田市水道事業会計予定貸借対照表(前年度分)	21頁
・ 令和6年度 行田市水道事業会計予算説明書	25頁

令和6年度 行田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度行田市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給	水	戸	数	35,520	戸
(2)	年	間	総	配	水	量
					9,381,000	m ³
(3)	一	日	平	均	配	水
					25,701	m ³
(4)	有		収		率	91.0%

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業	収益	1,876,015
	第1項	営業	収益
			1,621,286
	第2項	営業	外
			収益
			254,729
			千円
		支	出
第1款	水道事業	費用	1,821,686
	第1項	営業	費用
			1,661,601
	第2項	営業	外
			費用
			143,585
	第3項	特別	損失
			1,500
	第5項	予	備
			費用
			15,000
			千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,153,274千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額110,214千円、減債積立金80,000千円、建設改良積立金300,000千円及び過年度分損益勘定留保資金437,836千円、当年度分損益勘定留保資金225,224千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的	収入	603,380
	第1項	企業	債
			500,000
	第4項	固定	資産
			売却
			代
			金
			1
	第5項	負	担
			金
			57,460
	第9項	他	会計
			補助
			金
			45,919
			千円
		支	出
第1款	資本的	支出	1,756,654
	第1項	建設	改良
			費用
			1,242,261
	第2項	企業	債
			償
			還
			金
			464,393
	第6項	予	備
			費用
			50,000
			千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
次亜塩素酸ナトリウム薬品購入	令和7年度	14,700千円
ポリ塩化アルミニウム薬品購入	令和7年度	1,260千円
配水管布設等工事	令和7年度	50,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業債	500,000千円	証書借入又は証券発行	3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融資条件による。 ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費
- (2) 交際費

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 児童手当に係る経費 1,296千円
- (2) 統合前の簡易水道事業の建設改良費について発行された企業債利息に係る経費 3,504千円
- (3) 統合前の簡易水道事業の建設改良費について発行された企業債元金に係る経費 45,919千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、22,000千円とする。

令和6年2月21日提出

行田市長 行 田 邦 子

行田市水道事業会計
予算に関する説明書

令和6年度 行田市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

		収 入		(単位：千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益			1,876,015		
	1 営業収益		1,621,286		
		1 給水収益	1,558,499		
		3 その他営業収益	62,787		
	2 営業外収益			254,729	
		1 受取利息	2,740		
		2 他会計補助金	4,800		
		3 長期前受金戻入	192,343		
		4 雑収益	54,846		

		支 出		(単位：千円)	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			1,821,686		
	1 営業費用		1,661,601		
		1 原水及び浄水費	514,684		
		2 配水及び給水費	302,780		
		3 業務費	164,696		
		4 総係費	63,790		
		5 減価償却費	590,651		
		6 資産減耗費	25,000		
	2 営業外費用			143,585	
		1 支払利息	84,385		
		4 雑支出	9,200		
		5 消費税	50,000		
	3 特別損失			1,500	
		3 過年度損益修正損	1,500		
	5 予備費			15,000	
		1 予備費	15,000		

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			603,380	
	1 企業債		500,000	
		2 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	500,000	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 負担金		57,460	
		1 負担金	57,460	
	9 他会計補助金		45,919	
1 他会計補助金		45,919		

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,756,654	
	1 建設改良費		1,242,261	
		1 建設費	732,044	
		2 機械及び装置費	800	
		6 向町浄水場中央監視装 置等更新事業費	509,417	
	2 企業債償還金		464,393	
		2 建設改良費等の財源に 充てるための企業債償還金	464,393	
	6 予備費		50,000	
1 予備費		50,000		

2 給与費明細書

(1) 総括

区	分	職 員 数		給 与		
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	11	(1) 10	2,249	42,146	0
	資本勘定支弁職員	0	() 3	0	12,600	0
	合 計	11	(1) 13	2,249	54,746	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	11	(1) 10	2,141	42,764	0
	資本勘定支弁職員	0	() 3	0	13,492	0
	合 計	11	(1) 13	2,141	56,256	0
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	108	△ 618	0
	資本勘定支弁職員	0	() 0	0	△ 892	0
	合 計	0	(0) 0	108	△ 1,510	0

※手当及び法定福利費については、前年度発生額である賞与引当金(7, 207千円)

※()は定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員及び

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,748	3,612	882	456	0
	前 年 度	1,932	3,255	1,488	391	0
	比 較	816	357	△ 606	65	0

内訳

ア 一般職(会計年度任用職員以外の職員)

区	分	職 員 数		給 与		
		(人)	(人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	()	10	0	42,146	0
	資本勘定支弁職員	()	3	0	12,600	0
	合 計	()	13	0	54,746	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	()	10	0	42,764	0
	資本勘定支弁職員	()	3	0	13,492	0
	合 計	()	13	0	56,256	0
比 較	損益勘定支弁職員	()	0	0	△ 618	0
	資本勘定支弁職員	()	0	0	△ 892	0
	合 計	()	0	0	△ 1,510	0

※手当及び法定福利費については、前年度発生額である賞与引当金(7, 207千円)

※()は定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

費		法定福利費	合計
手当	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
31,758	76,153	15,846	91,999
9,371	21,971	4,652	26,623
41,129	98,124	20,498	118,622
27,890	72,795	12,846	85,641
8,918	22,410	3,900	26,310
36,808	95,205	16,746	111,951
3,868	3,358	3,000	6,358
453	△ 439	752	313
4,321	2,919	3,752	6,671

法定福利費引当金(1, 373千円)が含まれる。

会計年度任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3,350	0	300	3,372	17,183	7,930	1,296
3,350	0	300	2,016	13,347	9,553	1,176
0	0	0	1,356	3,836	△ 1,623	120

費		法定福利費	合計
手当	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
30,998	73,144	15,319	88,463
9,371	21,971	4,652	26,623
40,369	95,115	19,971	115,086
27,506	70,270	12,420	82,690
8,918	22,410	3,900	26,310
36,424	92,680	16,320	109,000
3,492	2,874	2,899	5,773
453	△ 439	752	313
3,945	2,435	3,651	6,086

法定福利費引当金(1, 373千円)が含まれる。

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,748	3,612	882	456	0
	前 年 度	1,932	3,255	1,488	391	0
比 較	816	357	△ 606	65	0	

イ 一般職(会計年度任用職員)

区 分	職 員 (人)	給 与			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	2,025	0	760
	資本勘定支弁職員	() 0	0	0	0
	合 計	(1) 0	2,025	0	760
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 0	1,917	0	384
	資本勘定支弁職員	() 0	0	0	0
	合 計	(1) 0	1,917	0	384
比 較	損益勘定支弁職員	() 0	108	0	376
	資本勘定支弁職員	() 0	0	0	0
	合 計	() 0	108	0	376

※()は会計年度任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
比 較	0	0	0	0	0	

(2)給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
報 酬	108	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	108
給 料	△ 1,510	給与改定に伴う増加分	448
		昇給に伴う増加分	11,184
		その他の増減分	△ 13,142
手 当	4,321	制度改正に伴う増減分	625
		その他の増減分	3,696

時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
3,350	0	300	3,372	16,423	7,930	1,296
3,350	0	300	2,016	12,963	9,553	1,176
0	0	0	1,356	3,460	△ 1,623	120

費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
2,785	527	3,312
0	0	0
2,785	527	3,312
2,301	426	2,727
0	0	0
2,301	426	2,727
484	101	585
0	0	0
484	101	585

時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
0	0	0	0	760	0	0
0	0	0	0	384	0	0
0	0	0	0	376	0	0

説 明	備 考
	昇給期別 (昇給期) (職員数) 職員数 4月 12人

(3) 給料及び手当の状況（一般職）

① 職員1人当り給与

区	分	企業職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	323,846
	平均給与月額（円）	381,684
	平均年齢（歳）	41歳10月
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	316,885
	平均給与月額（円）	370,315
	平均年齢（歳）	41歳7月

※ 本表には暫定再任用短時間勤務職員は含まない。

② 初任給

区	分	企業職（円）
高	校 卒	170,900
大	学 卒	202,400

区	分	一般会計の制度
		行政職（円）
高	校 卒	170,900
大	学 卒	202,400

③ 級別職員数

区	分	級別	企業職	
			職員数（人）	構成比（％）
令和6年 1月1日 現在	1 級	()	0	() 0.0
	2 級	()	4	() 30.8
	3 級	()	3	() 23.1
	4 級	()	3	() 23.1
	5 級	()	1	() 7.7
	6 級	()	1	() 7.7
	7 級	()	1	() 7.7
	8 級	()	0	() 0.0
	その他	()	0	() 0.0
	計	()	13	() 100.0
令和5年 1月1日 現在	1 級	()	0	() 0.0
	2 級	()	4	() 30.8
	3 級	()	3	() 23.1
	4 級	()	3	() 23.1
	5 級	()	1	() 7.7
	6 級	()	2	() 15.4
	7 級	()	0	() 0.0
	8 級	()	0	() 0.0
	その他	()	0	() 0.0
	計	()	13	() 100.0

※()は暫定再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

(企業職の級別の基準となる職務内容)

職務の級	職務の基準
1 級	定型的な業務を行う主事、技師又はこれらに相当する職の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師又はこれらに相当する職の職務
3 級	主任又はこれに相当する職の職務
4 級	主査又はこれに相当する職の職務
5 級	主幹又はこれに相当する職の職務
6 級	課長、副参事又はこれらに相当する職の職務
7 級	部の次長又はこれに相当する職の職務
8 級	部長、参事、技監又はこれらに相当する職の職務

④ 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	8	8
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	3	3
		7号給 (人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	92.3	92.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	9	9
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	1	1
		7号給 (人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	92.3	92.3		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 2.25	() 2.25	() 4.5	有	
前年度	() 2.2	() 2.2	() 4.4	有	
一般会計の制度	() 2.25	() 2.25	() 4.5	有	

※()は定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

⑥ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)

⑦ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和6年度 行田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	38,213,000
	固定資産減価償却費	590,651,000
	固定資産除却費	25,000,000
	引当金の増減額（△は減少）	
	・貸倒引当金	99,000
	・退職給付引当金	△ 1,594,000
	・賞与引当金	1,563,000
	・法定福利費引当金	224,545
	・修繕引当金	0
	長期前受金戻入額	△ 192,343,000
	受取利息及び受取配当金	△ 2,740,000
	支払利息	84,385,000
	固定資産の売却損益（△は益）	0
	未収金の増減額（△は増加）	△ 2,407,820
	未払金の増減額（△は減少）	△ 26,513,000
	たな卸資産（貯蔵品）の増減額（△は増加）	0
	未収収益の増減額（△は増加）	35,000
	前払金の増減額（△は増加）	0
	前受金の増減額（△は減少）	△ 1,090,000
	その他流動負債の増減額（△は減少）	0
	小計	513,482,725
	利息及び配当金の受取額	2,740,000
	利息の支払額	△ 84,385,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	431,837,725
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,177,302,000
	有形固定資産の売却による収入	1,000
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	100,000,000
	国庫補助金等による収入支出	0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	103,179,000
	国庫補助金等の返還金	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 974,122,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還（元金分）による支出	△ 464,393,000
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	35,607,000
	資金増減額	△ 506,677,275
	資金期首残高	1,789,196,167
	資金期末残高	1,282,518,892

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	同左財源内訳		
					企業債	建設改良積立金	当年度分損益勘定留保資金
1.資本的支出	1.建設改良費	向町浄水場中央監視装置等更新事業	令和3年度	千円 100,000	千円 —	千円 —	千円 100,000
			令和4年度	300,000	—	300,000	0
			令和5年度	500,000	—	500,000	0
			令和6年度	500,000	—	300,000	200,000
			計	1,400,000	—	1,100,000	300,000

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額
次亜塩素酸ナトリウム薬品購入	千円 14,700
ポリ塩化アルミニウム薬品購入	1,260
配水管布設等工事	50,000

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する支払進捗率	備考
千円 —	千円 40,000	千円 —	千円 40,000	千円 —	% 2.9	
—	360,000	—	360,000	—	28.6	
—	500,000	—	500,000	—	64.3	
—	—	500,000	500,000	—	100.0	
—	900,000	500,000	1,400,000	—	100.0	

前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期間	金額	期間	金額	損益勘定留保資金
—	千円 —	令和7年度	千円 14,700	千円 14,700
—	—	令和7年度	1,260	1,260
—	—	令和7年度	50,000	50,000

令和6年度 行田市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

		(単位：円)	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
(イ) 土 地	792,038,285		
(ロ) 建 物	835,730,729		
減価償却累計額	<u>△456,206,218</u>	379,524,511	
(ハ) 構 築 物	27,690,572,648		
減価償却累計額	<u>△14,757,216,040</u>	12,933,356,608	
(ニ) 機 械 及 び 装 置	4,813,290,271		
減価償却累計額	<u>△2,505,524,733</u>	2,307,765,538	
(ホ) 車 両 及 び 運 搬 具	24,364,445		
減価償却累計額	<u>△12,559,635</u>	11,804,810	
(ヘ) 工 具 器 具 備 品	59,079,309		
減価償却累計額	<u>△56,387,955</u>	2,691,354	
(ト) 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計			16,427,181,106
(2) 無 形 固 定 資 産			
(イ) 商 標 権		<u>15,280</u>	15,280
(3) 投 資			
(イ) 投資有価証券		<u>400,000,000</u>	<u>400,000,000</u>
固定資産合計			16,827,196,386
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
(イ) 現 金 預 金	<u>1,282,518,892</u>		1,282,518,892
(2) 未 収 金			
(イ) 営 業 未 収 金	173,687,546		
貸倒引当金	△18,997,476		
(ロ) 営 業 外 未 収 金	40,393,000		
(ハ) そ の 他 未 収 金	<u>0</u>		195,083,070
(3) 貯 蔵 品			
(イ) 材 料	8,002,553		
(ロ) 貯 蔵 量 水 器	5,001,105		
(ハ) 消 耗 品	<u>65,400</u>		13,069,058
(4) 未 収 収 益			
(イ) 未 収 収 益	<u>647,000</u>		<u>647,000</u>
流動資産合計			<u>1,491,318,020</u>
資 産 合 計			<u>18,318,514,406</u>

負債の部

				(単位：円)
3. 固定負債				
(1) 企業債				
建設改良費等の財源				
(イ) に充てるための企業債	<u>4,967,177,450</u>	4,967,177,450		
(2) 引当金				
(イ) 退職給付引当金	116,840,859			
(ロ) 修繕引当金	316,049,652			
(ハ) 特別修繕引当金	<u>0</u>	<u>432,890,511</u>		
固定負債合計				5,400,067,961
4. 流動負債				
(1) 企業債				
建設改良費等の財源				
(イ) に充てるための企業債	<u>445,472,865</u>	445,472,865		
(2) 引当金				
(イ) 賞与引当金	8,770,000			
(ロ) 法定福利費引当金	<u>1,610,000</u>	10,380,000		
(3) 未払金				
(イ) 営業未払金	51,867,000			
(ロ) 営業外未払金	0			
(ハ) その他未払金	<u>104,078,000</u>	155,945,000		
(4) 前受金				
(イ) 営業外前受金	<u>3,288,744</u>	3,288,744		
(5) その他流動負債				
(イ) 預り金	<u>351,025</u>	<u>351,025</u>		
流動負債合計				615,437,634
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		9,577,233,386		
長期前受金収益化累計額		<u>△5,626,149,042</u>		
繰延収益合計				<u>3,951,084,344</u>
負債合計				<u>9,966,589,939</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			(単位：円)
(1) 固 有 資 本 金		8,573,485	
(2) 繰 入 資 本 金		19,823,000	
(3) 組 入 資 本 金		<u>6,225,073,273</u>	
資 本 金 合 計			6,253,469,758
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
(イ) 国 庫 補 助 金	113,734,000		
(ロ) 県 補 助 金	1,630,422		
(ハ) 工 事 負 担 金	5,345,161		
(ニ) 受 贈 財 産 評 価 額	<u>19,671,198</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		140,380,781	
(2) 利 益 剰 余 金			
(イ) 減 債 積 立 金	162,182,087		
(ロ) 利 益 積 立 金	297,312,413		
(ハ) 建 設 改 良 積 立 金	300,000,000		
(ニ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,198,579,428</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,958,073,928</u>	
剰 余 金 合 計			2,098,454,709
資 本 合 計			<u>8,351,924,467</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>18,318,514,406</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法
(当該投資有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 材料 先入先出法・切放法による低価法
- (2) 材料以外 先入先出法・原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・定額法
- ・主な耐用年数
建物：50年、構築物：38年、機械及び装置：8～16年、器具及び備品：5～15年

(2) 無形固定資産

- ・定額法

(3) リース資産

- ・定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上した。

(2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上した。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上した。

(4) 修繕引当金

固定負債 経過措置として、従前の修繕引当金を計上した。
流動負債 該当なし

(5) 特別修繕引当金

該当なし

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記

1 間接法により作成している。

2 重要な非資金取引

該当なし

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

該当なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、158,046千円である。

3 損益計算書に関する事項

長期前受金戻入は平成26年度の地方公営企業会計基準の見直しにより導入され、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等を「長期前受金」として繰延収益に計上した上で、減価償却見合い分を収益化したものである。

Ⅳ セグメント関係

該当なし

Ⅴ 減損関係

該当なし

Ⅵ リース取引関係

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内 0円

1年超 0円

計 0円

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料相当額

1年内 8,625,597円

1年超 7,237,407円

計 15,863,004円

Ⅶ 重要な後発事象

該当なし

令和5年度 行田市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日 から 令和6年3月31日）

（単位：円）

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,115,635,000		
(2) その他営業収益	<u>49,941,000</u>	1,165,576,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	401,935,000		
(2) 配水及び給水費	220,296,000		
(3) 業務費	146,439,000		
(4) 総係費	44,512,000		
(5) 減価償却費	598,866,000		
(6) 資産減耗費	10,000,000		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,422,048,000</u>	
営業利益			△256,472,000
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	297,843,000		
(2) 受取利息	2,740,000		
(3) 長期前受金戻入	196,663,000		
(4) 雑収益	<u>35,304,000</u>	532,550,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	80,377,000		
(2) 雑支出	<u>10,000,000</u>	<u>90,377,000</u>	<u>442,173,000</u>
経常利益			185,701,000
5. 特別利益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失	<u>2,274,000</u>	<u>2,274,000</u>	<u>△2,274,000</u>
当年度純利益			<u>183,427,000</u>
前年度繰越利益剰余金			16,939,428
その他未処分利益剰余金変動額			<u>580,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>780,366,428</u></u>

令和5年度 行田市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			(単位：円)
(1) 有 形 固 定 資 産			
(イ) 土 地		792,039,285	
(ロ) 建 物	835,730,729		
減価償却累計額	<u>△441,670,218</u>	394,060,511	
(ハ) 構 築 物	26,998,472,648		
減価償却累計額	<u>△14,210,996,040</u>	12,787,476,608	
(ニ) 機 械 及 び 装 置	3,501,083,198		
減価償却累計額	<u>△2,478,889,733</u>	1,022,193,465	
(ホ) 車 両 及 び 運 搬 具	24,364,445		
減価償却累計額	<u>△10,005,635</u>	14,358,810	
(ヘ) 工 具 器 具 備 品	59,079,309		
減価償却累計額	<u>△55,685,955</u>	3,393,354	
(ト) 建 設 仮 勘 定		<u>852,005,073</u>	
有形固定資産合計			15,865,527,106
(2) 無 形 固 定 資 産			
(イ) 商 標 権		<u>19,280</u>	19,280
(3) 投 資			
(イ) 投資有価証券		<u>500,000,000</u>	<u>500,000,000</u>
固定資産合計			16,365,546,386
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
(イ) 現 金 ・ 預 金		<u>1,789,196,167</u>	1,789,196,167
(2) 未 収 金			
(イ) 営 業 未 収 金		153,364,546	
貸倒引当金		△18,898,476	
(ロ) 営 業 外 未 収 金		58,308,180	
(ハ) そ の 他 未 収 金		<u>0</u>	192,774,250
(3) 貯 蔵 品			
(イ) 材 料		7,702,553	
(ロ) 貯 蔵 量 水 器		5,301,105	
(ハ) 消 耗 品		<u>65,400</u>	13,069,058
(4) 未 収 収 益			
(イ) 未 収 収 益		<u>682,000</u>	<u>682,000</u>
流動資産合計			<u>1,995,721,475</u>
資 産 合 計			<u>18,361,267,861</u>

負債の部

(単位：円)

3. 固定負債

(1) 企業債 建設改良費等の財源 (イ) に充てるための企業債	4,912,650,450	4,912,650,450	
(2) 引当金			
(イ) 退職給付引当金	118,434,859		
(ロ) 修繕引当金	316,049,652		
(ハ) 特別修繕引当金	<u>0</u>	<u>434,484,511</u>	
固定負債合計			5,347,134,961

4. 流動負債

(1) 企業債 建設改良費等の財源 (イ) に充てるための企業債	464,392,865	464,392,865	
(2) 引当金			
(イ) 賞与引当金	7,207,000		
(ロ) 法定福利費引当金	<u>1,385,455</u>	8,592,455	
(3) 未払金			
(イ) 営業未払金	46,888,000		
(ロ) 営業外未払金	0		
(ハ) その他未払金	<u>135,570,000</u>	182,458,000	
(4) 前受金			
(イ) 営業外前受金	<u>4,378,744</u>	4,378,744	
(5) その他流動負債			
(イ) 預り金	<u>351,025</u>	<u>351,025</u>	
流動負債合計			660,173,089

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		9,474,054,386	
長期前受金収益化累計額		<u>△5,433,806,042</u>	
繰延収益合計			<u>4,040,248,344</u>
負債合計			<u>10,047,556,394</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 固 有 資 本 金	8,573,485	
(2) 繰 入 資 本 金	19,823,000	
(3) 組 入 資 本 金	<u>6,225,073,273</u>	
資 本 金 合 計		6,253,469,758

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
(イ) 国 庫 補 助 金	113,734,000	
(ロ) 県 補 助 金	1,630,422	
(ハ) 工 事 負 担 金	5,345,161	
(ニ) 受 贈 財 産 評 価 額	<u>19,671,198</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		140,380,781
(2) 利 益 剰 余 金		
(イ) 減 債 積 立 金	242,182,087	
(ロ) 利 益 積 立 金	297,312,413	
(ハ) 建 設 改 良 積 立 金	600,000,000	
(ニ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>780,366,428</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,919,860,928</u>
剰 余 金 合 計		2,060,241,709
資 本 合 計		<u>8,313,711,467</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>18,361,267,861</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 材料 先入先出法・切放法による低価法

(2) 材料以外 先入先出法・原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

・主な耐用年数

建物：50年、構築物：38年、機械及び装置：8～16年、器具及び備品：5～15年

(2) 無形固定資産 定額法

(3) リース資産 定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上した。

(2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上した。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上した。

(4) 修繕引当金

・固定負債 経過措置として、従前の修繕引当金を計上する。

・流動負債 該当なし

(5) 特別修繕引当金 該当なし

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務 該当なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、203,057千円である。

3 損益計算書に関する事項

長期前受金戻入は平成26年度の地方公営企業会計基準の見直しにより導入され、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等を「長期前受金」として繰延収益に計上した上で、減価償却見合い分を収益化したものである。

III セグメント関係 該当なし

IV 減損関係 該当なし

V リース取引関係

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内 0円

1年超 0円

計 0円

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料相当額

1年内 8,078,127円

1年超 15,863,004円

計 23,941,131円

VI 重要な後発事象 該当なし

令和6年度 行田市水道事業会計予算説明書

(1) 収益的収入及び支出

収

款	項	目	節	本年度予定額
1. 水道事業収益				1,876,015
	1. 営業収益			1,621,286
		1. 給水収益		1,558,499
			1. 水道料金	1,558,499
		3. その他営業収益		62,787
			2. 手数料	2,070
			5. 加入金	57,716
			6. 負担金	3,001
	2. 営業外収益			254,729
		1. 受取利息		2,740
			1. 預金利息	250
			2. 有価証券利息	2,490
		2. 他会計補助金		4,800
			1. 他会計補助金	4,800
		3. 長期前受金戻入		192,343
			1. 長期前受金戻入	192,343
		4. 雑収益		54,846
			1. 手数料	35,922
			3. 賃貸料	17,814
			4. その他雑収益	1,110

入

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備	考
1,875,132	883		
1,633,870	△12,584		
1,574,243	△15,744		
1,574,243	△15,744	・水道料金	
59,627	3,160		
2,230	△160	・諸手数料	
55,896	1,820	・口径別加入金	
1,501	1,500	・配給水管移設工事負担金 (3条)	3,000
		・修繕工事負担金	1
241,262	13,467		
2,634	106		
250	0	・預金利息	
2,384	106	・有価証券利息	
5,969	△1,169		
5,969	△1,169	・一般会計繰入金 (3条)	
192,525	△182		
192,525	△182		
40,134	14,712		
29,937	5,985	・下水道使用料徴収事務受託手数料	
9,777	8,037	・土地貸付料	454
		・庁舎貸付料	17,360
420	690	・高圧線下補償料等	

支

款	項	目	節	本年度予定額
1. 水道事業費用				1,821,686
	1. 営業費用			1,661,601
		1. 原水及び浄水費		514,684
			2. 給料	8,327
			3. 手当	5,283
			4. 賞与引当金繰入額	1,364
			6. 法定福利費	2,753
			7. 法定福利費繰入額	247
			10. 旅費	23
			12. 被服費	39
			13. 備用品費	120
			14. 燃料費	294
			15. 印刷製本費	1
			17. 委託料	65,290
			18. 手数料	9,639
			19. 使用料及び賃借料	6,443
			20. 修繕費	6,819
			23. 動力費	93,609
			24. 薬品費	16,552

出

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備	考
1,810,793	10,893		
1,656,583	5,018		
520,344	△5,660		
8,928	△601	・職員給2人分	
4,990	293	・時間外勤務手当	600
		・その他の手当	4,683
1,157	207		
2,292	461	・市町村職員共済組合負担金	
220	27		
23	0	・普通旅費	
77	△38	・職員貸与被服費	
100	20	・取水、浄水用品費	
261	33	・車両用燃料費	
1	0	・諸紙印刷費	
63,870	1,420	・設備点検委託料	9,244
		・施設管理委託料	55,826
		・廃液処理委託料	220
8,668	971	・車体検査手数料	24
		・保菌検査手数料	17
		・水質検査手数料	9,598
6,496	△53	・器具借上料	14
		・逆洗水放流下水道使用料	4,950
		・専用通信回線使用料	1,479
6,139	680	・施設修繕費	6,000
		・車両修繕費	819
105,589	△11,980	・電気料	93,229
		・燃料費	380
15,372	1,180	・滅菌用薬品費	14,000
		・水質検査用薬品費	1,352
		・排水処理用薬品費	1,200

支

款	項	目	節	本年度予定額
			25. 材料費	100
			28. 保険料	97
			29. 公課費	27
			31. 受水費	297,657
		2. 配水及び給水費		302,780
			2. 給料	7,936
			3. 手当	3,647
			4. 賞与引当金繰入額	1,241
			6. 法定福利費	2,501
			7. 法定福利費繰入額	223
			10. 旅費	20
			12. 被服費	39
			13. 備用品費	1,028
			14. 燃料費	266
			15. 印刷製本費	1
			16. 通信運搬費	109
			17. 委託料	98,654
			18. 手数料	1,300
			19. 使用料及び賃借料	4,720
			20. 修繕費	91,877

出

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備	考
100	0	・補修用材料費	
65	32	・車両保険料	
11	16	・自動車重量税等	
295,985	1,672	・県営水道用水受水費	
289,268	13,512		
8,720	△784	・職員給2人分	
3,826	△179	・時間外勤務手当	600
		・その他の手当	3,047
1,083	158		
2,161	340	・市町村職員共済組合負担金	
206	17		
20	0	・普通旅費	
77	△38	・職員貸与被服費	
1,633	△605	・作業用品費	275
		・事務用品費	753
237	29	・車両用燃料費	259
		・作業用燃料費	7
550	△549	・用紙等印刷費	
109	0	・電話料	
75,023	23,631	・設備点検委託料	9,341
		・施設管理委託料	68,430
		・台帳修正委託料	4,581
		・調査委託料	15,774
		・電算業務委託料	528
1,938	△638	・車体検査手数料	24
		・作業手数料	1,276
4,759	△39	・土地借上料	234
		・専用通信回線使用料	1,261
		・器具借上料	3,225
91,857	20	・車両修繕費	877
		・施設等修繕費	91,000

支

款	項	目	節	本年度予定額
			23. 動力費	80,976
			25. 材料費	1,000
			26. 工事請負費	5,280
			28. 保険料	1,775
			29. 公課費	67
			30. 負担金	120
		3. 業務費		164,696
			2. 給料	11,627
			3. 手当	5,585
			4. 賞与引当金繰入額	1,766
			6. 法定福利費	4,015
			7. 法定福利費繰入額	328
			10. 旅費	38
			12. 被服費	85
			13. 備用品費	716
			15. 印刷製本費	2,314
			16. 通信運搬費	8,017
			17. 委託料	105,474
			18. 手数料	2,036
			19. 使用料及び賃借料	9,694
			20. 修繕費	13,000
			25. 材料費	1

出

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備	考
94,024	△13,048	・電気料	80,520
		・自家発電用燃料費	456
1,100	△100	・修繕用材料費(たな卸し材料出庫分等)	
0	5,280	・配給水管移設工事請負費等	
1,785	△10	・車両保険料	132
		・水道賠償責任保険料	1,605
		・火災保険料	38
41	26	・自動車重量税等	
119	1	・各種研修参加負担金	
160,296	4,400		
12,411	△784	・職員給 3人分	
5,484	101	・時間外勤務手当	600
		・その他の手当	4,985
1,597	169		
3,245	770	・市町村職員共済組合負担金	
306	22		
38	0	・普通旅費	8
		・研修旅費	30
77	8	・職員貸与被服費	
716	0	・事務用品費	
2,314	0	・帳票類印刷費	
7,017	1,000	・郵便料	7,000
		・電話料	1,017
101,839	3,635	・電算業務委託料	5,376
		・徴収事務等委託料	67,328
		・量水器取替委託料	24,430
		・口座振替伝送業務委託料	1,030
		・コンビニエンスストア収納業務委託料等	7,310
4,317	△2,281	・口座振替収納取扱手数料等	
7,934	1,760	・端末使用料等	
13,000	0	・量水器修繕費	
1	0	・修繕用材料費	

支

款	項	目	節	本年度予定額
		4. 総係費		63,790
			1. 報酬	2,249
			2. 給料	14,256
			3. 手当	11,719
			4. 賞与引当金繰入額	2,353
			5. 退職給付費	5,182
			6. 法定福利費	5,527
			7. 法定福利費繰入額	448
			10. 旅費	202
			11. 報償費	133
			12. 被服費	76
			13. 備用品費	4,445
			14. 燃料費	141
			15. 印刷製本費	613
			16. 通信運搬費	195
			17. 委託料	3,336
			18. 手数料	9

出

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備	考
77,207	△13,417		
2,141	108	・委員報酬 11人分	224
		・会計年度任用職員報酬 1人分	2,025
12,705	1,551	・職員給 3人分	
8,066	3,653	・時間外勤務手当	800
		・その他の手当	10,919
1,687	666		
10,177	△4,995	・退職給付費引当金繰入額	
4,098	1,429	・市町村職員共済組合負担金	4,800
		・地方公務員災害補償基金	200
		・社会保険料等	527
318	130		
210	△8	・費用弁償	131
		・普通旅費	15
		・研修旅費	56
133	0	・記念品費	
78	△2	・職員貸与被服費	
4,441	4	・図書費	500
		・事務用品費	227
		・広報事業用品費	50
		・災害用品購入費	3,668
126	15	・車両用燃料費	
676	△63	・帳票類印刷費	100
		・広報事業用印刷費	513
195	0	・衛星電話料	
3,205	131	・庁舎清掃委託料	1,892
		・警備委託料	396
		・エレベータ点検委託料	420
		・電算業務委託料等	628
9	0	・車体検査手数料等	

支

款	項	目	節	本年度予定額
			19. 使用料及び賃借料	3,241
			20. 修繕費	3,551
			28. 保険料	105
			29. 公課費	17
			30. 負担金	2,636
			33. 食糧費	10
			34. 交際費	1
			35. 研修費	45
			36. 貸倒引当金繰入額	3,300
		5. 減価償却費		590,651
			1. 有形固定資産減価償却費	590,647
			2. 無形固定資産減価償却費	4
		6. 資産減耗費		25,000
			1. 固定資産除却費	25,000

出

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備考
2,768	473	<ul style="list-style-type: none"> ・器具借上料 2,637 ・テレビ受信料 15 ・清掃用具借上料 40 ・下水道使用料 60 ・専用通信回線使用料等 489
18,750	△15,199	<ul style="list-style-type: none"> ・備品修繕費 100 ・車両修繕費 451 ・突発的修繕費 3,000
111	△6	<ul style="list-style-type: none"> ・建物損害共済負担金 22 ・車両保険料 83
40	△23	・自動車重量税等
3,217	△581	<ul style="list-style-type: none"> ・日本水道協会会費 274 ・行田地区安全運転管理者協会負担金 19 ・人件費負担金 2,343
10	0	・水道復旧及び給水訓練参加者飲料費
1	0	
45	0	・研修参加負担金
4,000	△700	
599,468	△8,817	
599,464	△8,817	<ul style="list-style-type: none"> ・建物減価償却費 14,536 ・構築物減価償却費 546,219 ・機械及び装置減価償却費 26,635 ・車両運搬具減価償却費 2,554 ・工具器具備品減価償却費 703
4	0	・商標権減価償却費
10,000	15,000	
10,000	15,000	・構築物等除却費

支

款	項	目	節	本年度予定額
	2. 営業外費用			143,585
		1. 支払利息		84,385
			1. 企業債利息	84,385
			2. リース支払利息	0
		4. 雑支出		9,200
			4. その他雑支出	9,200
		5. 消費税		50,000
			1. 消費税及び地方消費税	50,000
	3. 特別損失			1,500
		3. 過年度損益修正損		1,500
			3. 過年度損益修正損	1,500
	5. 予備費			15,000
		1. 予備費		15,000
			1. 予備費	15,000

出

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備考
137,710	5,875	
81,710	2,675	
81,708	2,677	・行田市水道事業債分 78,016 ・南河原地区簡易水道事業債分 6,369
2	△2	・パソコンリース支払利息
6,000	3,200	
6,000	3,200	・特定収入に係る仮払消費税及び地方消費税
50,000	0	
50,000	0	・消費税及び地方消費税
1,500	0	
1,500	0	
1,500	0	
15,000	0	
15,000	0	
15,000	0	・予備費

(2) 資本的収入及び支出

収

款	項	目	節	本年度予定額
1. 資本的収入				603,380
	1. 企業債			500,000
		2. 建設改良費等の 財源に充てるため の企業債	1. 建設改良費等の 財源に充てるため の企業債	500,000
	4. 固定資産売却代金			1
		1. 固定資産売却代金	1. 固定資産売却代金	1
	5. 負担金			57,460
		1. 負担金	1. 負担金	57,460
	9. 他会計補助金			45,919
		1. 他会計補助金	1. 他会計補助金	45,919

入

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備	考
527,198	76,182		
400,000	100,000		
400,000	100,000	・水道事業耐震対策事業等	
1	0		
1	0	・固定資産売却代金	
82,186	△24,726		
82,186	△24,726	・配水管布設等工事負担金	43,460
		・配給水管移設工事負担金(4条)	9,000
		・消火栓設置負担金	5,000
45,011	908		
45,011	908	・一般会計繰入金(4条)	

支

款	項	目	節	本年度予定額
1. 資本的支出				1,756,654
	1. 建設改良費			1,242,261
		1. 建設費		732,044
			2. 給料	8,442
			3. 手当	4,850
			4. 賞与引当金繰入額	1,352
			6. 法定福利費	2,852
			7. 法定福利費繰入額	246
			10. 旅費	16
			12. 被服費	101
			13. 備用品費	60
			15. 印刷製本費	1
			17. 委託料	62,414
			19. 使用料及び賃借料	809
			26. 工事請負費	650,900
			27. 補償金	0
			30. 負担金	1
		2. 機械及び装置費		800
			1. 量水器設置費	800
		5. リース債務支払額		0
			1. リース債務支払額	0
		6. 向町浄水場中央監視装置等更新事業費		509,417
			2. 給料	4,158
			3. 手当	2,838
			4. 賞与引当金繰入額	694
			6. 法定福利費	1,477
			7. 法定福利費繰入額	118

出

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備	考
1,630,079	126,575		
1,107,802	134,459		
597,094	134,950		
8,664	△222	・職員給 2人分	
4,417	433	・時間外勤務手当	450
		・その他の手当	4,400
1,117	235		
2,331	521	・市町村職員共済組合負担金	
213	33		
16	0	・普通旅費	
98	3	・職員貸与被服費	
60	0	・事務用品費	
1	0	・諸印刷費	
41,320	21,094	・設計委託料	
756	53	・器具使用料	
537,100	113,800	・受託工事請負費	66,410
		・浄・配水施設工事請負費	100,000
		・配水管等布設工事請負費	484,490
1,000	△1,000	・工事補償金	
1	0	・工事負担金	
800	0		
800	0	・量水器設置費	
228	△228		
228	△228	・パソコンリース債務支払額	
509,680	△263		
4,828	△670	・職員給 1人分	
2,818	20	・時間外勤務手当	300
		・その他の手当	2,538
566	128		
1,246	231	・市町村職員共済組合負担金	
110	8		

支

款	項	目	節	本年度予定額
			10. 旅費	68
			12. 被服費	63
			17. 委託料	1
			26. 工事請負費	500,000
	2. 企業債償還金			464,393
		2. 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金		464,393
			1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	464,393
	5. 補助金返還金			0
		1. 補助金返還金		0
			1. 補助金返還金	0
	6. 予備費			50,000
		1. 予備費		50,000
			1. 予備費	50,000

出

(単位：千円)

前年度予定額	比較増減額	備	考
68	0	・普通旅費	
44	19	・職員貸与被服費	
0	1		
500,000	0	・浄・配水施設工事請負費	
471,777	△7,384		
471,777	△7,384		
471,777	△7,384	・行田市水道事業債分	378,235
		・南河原地区簡易水道事業債分	86,158
500	△500		
500	△500		
500	△500	・国庫補助返還金	
50,000	0		
50,000	0		
50,000	0	・予備費	